

付録 インターネットの主な出来事 2020.11→2021.12

新製品・新サービス・新技術

2020	11	<ul style="list-style-type: none"> ■メルカリ、郵便ポストから発送できる「ゆうパケットポスト」発表(*9) ■NTTドコモ、5Gエリアマップを公開。ミリ波対応スポットも(*1) ■Apple Silicon “M1” 搭載の「MacBook Air」「Mac mini」「MacBook Pro」を発表(*1) ■iPhoneアプリも動く Mac 向けの新チップ “Apple Silicon” 「M1」 を発表(*1) ■「iPhone 12 mini」「iPhone 12 Pro Max」発売(*1) ■「macOS 11 Big Sur」配信開始—デザイン刷新、「M1」チップに最適化(*9) ■「Apple One」日本でも提供開始(*1) ■ヤフー、会員8000万人のデータをAPI経由で利用できる「DS.API」を開始(*15) ■+メッセージの利用者が2000万人突破(*1)
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■au、3.5GHz帯での5Gサービスを開始(*1) ■フェイスブック主導の仮想通貨「Libra」、「Diem」に改称(*9) ■Apple Watch、「心肺機能」の通知に対応(*1) ■Arm用Windows 10、ついにx64エミュレーション実装版が公開(*3) ■NHKが公式noteアカウント立ち上げ 取材過程やノウハウ公開(*11)
2021	01	<ul style="list-style-type: none"> ■au、20GB/月額2480円のオンライン専用ブランド「povo」(*1) ■Apple Watch、心電図記録と不規則な心拍の通知が日本でも利用可能に(*1)
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■auの「povo(ポヴォ)」、先行エントリーは2月1日から(*11) ■楽天モバイルが段階制料金プラン「Rakuten UN-LIMIT V」発表(*1) ■全国のドコモショップで「メルカリポスト」と公式資材の取り扱いを開始(*11) ■SpaceXの衛星ネットサービス「Starlink」、予約受付を開始(*9) ■ソフトバンクがLTE用帯域を「5G」でも利用。700MHz、1.7GHz、3.4GHzの3帯域(*11) ■YouTubeの短編動画機能「ショート」、米国でも提供へ—TikTokに対抗(*9) ■「TikTok」が「2021年よりEC連携を本格的に強化」(*6)
	03	<ul style="list-style-type: none"> ■アマゾン、日本でも荷物受け取りシステム「Key for Business」を導入(*9) ■KDDIの「povo」3月23日から提供開始(*1) ■イーストと共立出版が月刊『bit』全巻のデジタル復刻版を販売開始(ニュースリリース) ■グーグル、サードパーティCookie廃止後は個人追跡を排除(*4) ■スパコン「富岳」完成 共用開始 研究課題も募集中(*11) ■グーグルがChromebookの10周年を記念しChrome OSに多数の新機能を追加(*16) ■Twitter版Clubhouseの「Spaces」、4月から誰でも作成可能に(*11) ■ソフトバンクの「LINEMO」、受付開始は3月17日(*1) ■ahamoの受付は26日、他キャリア機種などの動作確認リストも公開(*1) ■「Google Chrome 90」から実施—アドレスバーに入力したURLはHTTPS接続扱いに(*8) ■NTT Com、ローカル5Gサービスの提供を開始(*10)
	04	<ul style="list-style-type: none"> ■「TikTok」に自動字幕起こし、日本語と英語(*1) ■Clubhouseに“投げ銭”機能 中抜きなしでクリエイターへ送金(*11) ■日本マイクロソフト、Surface Laptop 4の国内向けラインナップを発表(*3) ■5G対応、M1チップ搭載の新型「iPad Pro」発表(*1) ■アップル、M1搭載で超薄型になった「iMac」を発表(*3) ■アップル、忘れ物防止タグ「AirTag」発表(*1) ■iOS 14.5で「Apple Watchとマスクを着用してロック解除」(*1)
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■Apple Musicがロスレスオーディオに対応、Dolby Atmosも利用可能に(*11) ■HTTP/3の基盤となる「QUICプロトコル」の標準化プロセスが完了(*14)

06	<ul style="list-style-type: none"> ■「OCN 光」に3倍の帯域幅を提供するオプション「IPoE アドバンス」提供開始(*2) ■ハイレゾ音楽配信「Amazon Music HD」、日本でも“追加料金なし”で利用可能に(*9) ■「macOS Monterey」登場。iPadを横に置くだけでMacからマウス操作可能(*3) ■Windows 10の後継Windows 11発表(*3) ■LINE、NFTマーケットをスタート。決済はLINKで(*13) ■KDDIが「鉄道路線5G化」、山手線と環状線全駅で5G(*1) ■ソフトバンク、富士山頂で「SoftBank 5G」を提供へ(*1) ■「Chrome」のサードパーティークッキー廃止が2023年に延期(*9)
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトバンク「eSIM」の提供開始。iPhoneとPixelシリーズなど対応(*1) ■富士山頂でNTTドコモの5G、8月下旬まで(*1) ■NTT Com、Teams/Webex/Zoomの通信品質を向上する新オプションを提供(*12)
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ルイ・ヴィトン、ブロックチェーン採用、著名作家のNFTアートも(*11) ■クラウドPCサービス「Windows 365」提供開始。月額2720円から(*3) ■バーバリー、初のNFTコレクション発表(*13) ■NTTドコモ、「home 5G」を8月27日に提供開始(*1) ■au、「eSIM」対応始める(*1) ■ソフトバンク、5G国際ローミングの提供を開始(*1) ■GMO、NFTマーケットプレイスを開始(*13) ■Clubhouseが「空間オーディオ」に対応、iOSから(*1)
09	<ul style="list-style-type: none"> ■KDDIの「povo」、9月14日に5Gサービス開始(*1) ■NTTドコモ、ahamoとオンラインショップでeSIM提供—最短1時間で開通(*1) ■Twitter、サブスク機能「Super Follows」を提供開始—まず北米で(*9) ■香取慎吾氏のNFTアート企画にLINE Blockchain採用(*2) ■西武ライオンズがNFTコンテンツ発売。プロ野球初(*4) ■+メッセージ、3キャリアの全ブランドとMVNOに拡大へ(*1) ■NTTドコモ、5Gルーター「Wi-Fi STATION SH-52B」を9月10日に発売(*1) ■40年前のスーパーグループABBAが「絶頂期の姿で」デジタル化(*11) ■Google ニュースショーケース、日本で開始。新聞など40社が参加(*4) ■au 5G、全国80の主要駅周辺でエリア整備完了(*1) ■KDDI、SpaceXの衛星通信「Starlink」と提携—au通信網に採用(*9) ■LINEのNFTマーケット、売買の度にクリエイターが収益受け取り可能に(*4) ■大英博物館がNFTの世界に参入。北斎作品のNFT200点以上を販売(*20)
10	<ul style="list-style-type: none"> ■メディアドゥとトーハン、NFTデジタル特典付き出版物の刊行(*21) ■Windows 11、日本でも提供開始(*4) ■「Android 12」正式版リリース。Pixel端末などにロールアウト(*11) ■dポイントで連携する「NTTドコモのエコノミーMVNO」が10月21日スタート(*11) ■AP通信、バイナンスのマーケットプレイスでNFT発売(*13) ■アップル「macOS Monterey」、10月26日にリリース(*9) ■“移動するだけ”でポイントが貯まるアプリ「Miles」が日本上陸(*2)
11	<ul style="list-style-type: none"> ■Yahoo! ニュース、読者の“反応”を記事提供元の支払いに加味(*4) ■バルミュダから4.9インチの5Gスマホ「BALMUDA Phone」、26日発売(*1)
12	<ul style="list-style-type: none"> ■コンピュータサイエンス誌『bit』が電子版で復刻、Kindleで1冊198円(*11) ■メタ、メタバースサービス「Horizon Worlds」の一般提供を米国とカナダで開始(*11)

買収・IPO・合併・企業

2020	11	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTTによるドコモ株のTOB成立、上場廃止へ(*1) ■ 民間デジタル通貨発行へフォーラム設立、JR東やメガバンクなど30社超が連携(*15) ■ SpaceXが16回目のStarlink衛星打ち上げ(*16)
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソフトバンク、同社最大のデータセンター開設。延べ床面積約4万5000平米(*11) ■ Salesforce、Slackを買収することで最終合意、買収総額は277億ドル(*2) ■ au、5Gの新料金プランや新サービスを発表(*1) ■ ソフトバンク、「ソフトバンク」と「ワイモバイル」間の乗換・解除を無料化へ(*1) ■ NTTドコモ、5Gも利用できる月20GB/2980円の新プラン「ahamo」発表(*1) ■ アドビが「Flash Player」の最終アップデートを公開(*11) ■ DNPと産経新聞社が情報銀行事業化に向け「ライフラ」を設立（ニュースリリース） ■ 文藝春秋とnoteが資本業務提携(*15) ■ 日本の「電子インボイス」、標準仕様は国際規格「Peppol」準拠で策定(*2) ■ ソフトバンクグループ、ボストン・ダイナミクス株式の大半をヒュンダイに売却(*1) ■ メルカリ出品数、累計20億突破 2年半で10億増える(*11) ■ 楽天と日本郵便が物流で戦略的協定、キャッシュレス分野でも協力(*1) ■ 楽天モバイル、申込件数が200万件突破(*1)
2021	01	<ul style="list-style-type: none"> ■ PayPayユーザー数が3500万人突破(*1) ■ ゆうちょ銀行「mijica」サービス終了、不正出金・不正アクセス問題で(*11) ■ Yahoo! JAPAN、2023年度中に100%再生可能エネルギーへの切り替えを宣言(*17) ■ ソフトバンクグループ、衛星ネット事業のOneWebへ再び出資(*9) ■ モリサワ、写研が保有する書体のOpenTypeフォント化を発表—2024年に順次提供へ(*9) ■ Netflix、有料会員数が2億人突破 2021年は毎週1本新作映画配信(*11) ■ Alphabet、気球でネット接続の提供を目指すLoonを解散へ(*9)
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■ トヨタの都市「Woven City」着工。2月23日に鉄入れ式(*4) ■ アマゾンが車載OS大手と組む(*15) ■ ソフトバンク、店頭サポートを一部有償に(*1) ■ 全世界のApple Watchユーザー数が1億人を突破したとの調査報告(*17) ■ フェイスブックが音声SNSの開発に着手か。Twitterも同等機能を試験運用中(*2) ■ SpaceXがStarlink衛星を新たに60基打ち上げ(*16) ■ 大和証券がブロックチェーン技術使い「デジタル社債」発行(*13) ■ ボッシュとマイクロソフト、車両とクラウドのプラットフォームを開発(*24)
	03	<ul style="list-style-type: none"> ■ デンソーとKDDI、自動運転に5Gを活用する共同検証を開始(*1) ■ パナソニックら4社、東京ドームで顔認証による入場と決済の実証実験(*9) ■ ヤフーとLINEが経営統合、“新生”Zホールディングス誕生(*11) ■ 西武ライオンズとNTTcom、スマートスタジアムの契約を締結（ニュースリリース） ■ 楽天グループと日本郵政グループが資本業務提携(*1) ■ 楽天モバイル、基地局建設で新たに2400億円を投資—日本郵政などから出資(*1) ■ SpaceXがStarlink衛星60基を打ち上げ、前回ミッションからわずか1週間後(*16) ■ LINE、個人情報取り扱いと今後の方針を説明—出澤氏が不適切な情報管理を謝罪(*1) ■ 国内5G基地局数は19年度で約500局に拡大、5G投資の本格化は20年度から(*1) ■ NTTドコモ「5G」の契約者数が250万件を突破(*1) ■ 三井住友信託銀行が初のデジタル証券発行(*11)

04	<ul style="list-style-type: none"> ■メルカリ、新会社「メルコイン」設立へ(*9) ■エイベックス、ブロックチェーン活用の著作権流通システム(*4) ■書店でNFT活用の“デジタル付録”集英社や角川など(*4) ■GMOインターネット、NFT事業に参入(*9) ■「PayPay」前年2.5倍の20億決済を達成(*1) ■楽天モバイル、累計申込が390万件に(*1) ■Netflix、会員数の伸びが鈍化—1Qは400万人増に(*9) ■トヨタ子会社、米Lyftの自動運転部門を約595億円で買収(*9) ■バナソニック、米AIサプライチェーンソフト大手のBlue Yonderを71億ドルで買収(*11) ■「データ社会推進協議会」が発足、データ利用環境を整備へ(*15) ■楽天、社名を「楽天グループ」に4月から(*1) ■楽天モバイルの三木谷氏、「テンセント出資で政府監視強化」報道にコメント(*1)
05	<ul style="list-style-type: none"> ■5Gサービスは「309万契約」 ahamoは「100万契約超」(*11) ■「Tver」の3月の動画再生数は過去最高に(*15) ■AIで“出版流通改革” 集英社、講談社、小学館が丸紅と新会社(*11)
06	<ul style="list-style-type: none"> ■国内証券3社がブロックチェーンで“証券トークン”。枠組に参加呼びかけ(*4) ■LINE、「NFTマーケット」提供(*9) ■NICT、光伝送で世界記録更新(*11) ■CNN、NFTビジネスに参入—歴史的瞬間をNFTに(*13) ■NTTドコモの5G基地局、累計1万局に(*1)
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ヤフー、日本における「Yahoo!」の商標権を取得。1785億円(*4) ■note、BASE、UUUMら7社、「クリエイターエコノミー協会」を設立(*9) ■NTTドコモの5G契約者数が500万件に(*1) ■フェイスブック、「メタバース」に注力する新組織を立ち上げ(*9) ■アマゾンのベゾスCEO、退任は7月5日の設立記念日に(*9)
08	<ul style="list-style-type: none"> ■「クラウド型電子署名サービス協議会」設立(*2) ■フェイスブック、コロナ偽情報を含む2000万件超の投稿を削除(*9) ■日本とシンガポールを結ぶ新海底ケーブル、GoogleやFacebookが敷設(*11) ■ブロックチェーンコンテンツ協会がJBAに合流…官民連携を加速(*21) ■世界最大の暗号資産取引所「コインベース」日本上陸。三菱UFJも参加(*4) ■「TVer」アプリダウンロード数4000万突破 レギュラー配信番組数は400番組に(*11) ■SpaceX、「Starlink」端末の出荷台数が10万台を突破(*9) ■ウォルマートがトップ陥落、アマゾンが世界最大の小売業者に(*22) ■メルカリ、「完全オンラインの株主総会」に対応 定款改正へ(*11) ■楽天、NFT事業への参入発表(*2) ■Waymo、サンフランシスコで試験的な自動運転タクシーサービス開始(*9)
09	<ul style="list-style-type: none"> ■バンダイナムコ、ZHD、bitFlyer、NFTゲームのダブルジャンプに出資(*11) ■ペイパル、後払い決済の「Paidy」を3000億円で買収(*9) ■KDDI総研ら、Beyond 5Gの無線通信を支える光ネットワークに向けた研究着手(*1) ■フェイスブック、安全性とセキュリティに数年で約1.4兆円投入(*9) ■SBI、NFTマーケットプレース運営会社の買収を発表(*13) ■フェイスブック、「責任ある」メタバース構築目指す—約55億円を投資へ(*9) ■TikTok、月間アクティブユーザー数が10億人に(*9)
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトバンク、Loonの特許を取得—成層圏からの通信サービス商用化へ(*9) ■NTT東西とDNP、電子教科書などの配信プラットフォーム構築へ(*11) ■Facebook、メタバースから企業名を廃し「Horizon Worlds」に(*11) ■ヤフー、Yahoo!ニュースのコメント欄健全化に向けた取り組みを強化(*22) ■KDDIも契約解除料撤廃へ、年度末までに(*1) ■フェイスブック、新社名「Meta」(メタ)(*1)

11	<ul style="list-style-type: none"> ■アマゾンの衛星ブロードバンド計画「Project Kuiper」、2基を2022年に打ち上げへ(*9) ■都市運動型メタバースのガイドライン策定「バーチャルシティコンソーシアム」発足(*1) ■集英社が米NianticとAR分野で提携(*11) ■メタ(旧フェイスブック)が顔認識機能を停止(*21) ■NTTドコモとKDDIら、デジタル通貨普及で「デジタル通貨フォーラムNFT分科会」設立(*1) ■NTTドコモ、新ブランド「docomo sky」でドローン事業を加速(*9) ■ソニー、国内ローカル5G事業に参入—2022年春に個人向けサービス提供へ(*9) ■DeNA ベイスターズ、NFT事業に参入—ブロックチェーンはLINEを採用(*13) ■NTTドコモ、iモード公式サイトを30日で終了(*1)
12	<ul style="list-style-type: none"> ■暗号資産関連事業4社、日本メタバース協会を設立(*11) ■DNPがブロックチェーン技術を活用したアート画像の権利販売の実証実験を開始(*7) ■NTTドコモ、処方薬をドローンで輸送する実証実験に参画(*9)

法制度・行政・事件・社会

2020	11	<ul style="list-style-type: none"> ■総務省、正式に「MNP」ガイドライン案を公開—手数料は原則無料、引き止め禁止(*1) ■NTTのNTTドコモ子会社化について、通信事業者28社が総務大臣に意見申請書を提出(*9) ■総務省、2022年度にマイナンバーカード機能をスマホ搭載の方針(*1) ■霞ヶ関でパスワード付きzipファイルを廃止へ、平井デジタル相(*11) ■健康保険証、将来的に廃止—マイナンバーカードと一体化、自民デジタル本部が提言(*11) ■接触確認アプリ「COCOA」、2000万ダウンロード突破(*4) ■5Gの無線技術、ITUへ勧告案まとまる(*1)
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■国会議員と霞が関職員のミーティングに「Zoom」を導入—Web会議を本格化(*11) ■ファーウェイの5G機器、2021年9月から英国で導入禁止に(*9) ■マイナポイント申し込みが1000万件を突破(*4) ■総務省、「Beyond 5G 推進コンソーシアム」設立(*1) ■政府、「マイナンバーカードと運転免許証の一体化」2024年度末実現へ(*1) ■Googleをテキサス州など10州が独禁法違反の疑いで提訴(*11) ■米連邦取引委員会がフェイスブックを提訴、Instagram売却など求める(*1) ■シンガポール政府が9.3億円でブロックチェーン研究プログラム開始(*16) ■インターネット上の海賊版対策に係る総務省の政策メニューの公表(*18)
2021	01	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトバンクからの情報を不正持ち出した楽天モバイル社員逮捕(*1) ■YouTubeもトランプ大統領への措置を決定(*16) ■FacebookとInstagramがトランプ大統領のアカウントをブロック(*16) ■Twitter、トランプ米大統領のアカウントを永久停止(*1) ■香港、国安法でネット初封鎖(*11) ■デジタル庁の民間人採用、倍率は40倍以上。1432人が応募(*11) ■「サブライチェーン攻撃」が全米揺るがす(*15) ■SIMロック原則禁止、キャリアメール持ち運び—総務省がMNPの論点を提示(*11)
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■接触確認アプリ「COCOA」の陽性登録件数が1万人を突破(*3) ■デジタル庁関連法案を決定、平井大臣「COCOAのようなアプリ運用もデジタルで」(*15) ■「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイドを策定(*23) ■LINEアカウントへ不正アクセスを試み、LINEが注意喚起(*1) ■COCOAの不具合、内閣官房内に検証チーム(*11) ■マルウェア「Emotet」の国内感染は推定約500台—駆除活動が本格化(*10) ■プロバイダ責任制限法、改正案が閣議決定。IPアドレス等の開示手続きを簡略化(*11) ■みずほ銀行でシステム障害(*11)

03	<ul style="list-style-type: none"> ■みずほ銀行のATMでまた障害(*11) ■デジタル改革関連法案審議入り(*11) ■楽天モバイルの「Rakuten Link」で個人情報漏洩、総務省が指導(*1) ■みずほ銀行が2週間で4度目のシステム障害(*15) ■確定申告で、生命保険料控除証明書などをオンライン取得・自動入力可能に(*2) ■日本への入国者、COCOAなどを入れたスマホの携行必須に。18日から(*3) ■「資料デジタル化基本計画2021-2025」を策定(*25) ■NTTドコモの「ahamo」に申し込みが集中、配送の遅延が発生(*11)
04	<ul style="list-style-type: none"> ■デジタルプラットフォーム規制、グーグル、ヤフー、アマゾンなど5社を指定(*4) ■総務省、携帯電話ポータルサイト“正式版”を公開(*1) ■日銀、デジタル通貨の実証実験を開始(*4) ■米バイデン政権、インフラ計画を発表—ブロードバンド拡充に約11兆円(*10) ■中国、アリババに罰金約3000億円。独禁法違反で(*9) ■巨大IT新法の対象に「ネット広告」追加へ 日本政府が最終報告(*11) ■G7デジタル・技術大臣会合(テレビ会議)開催(*18) ■政府、LINE利用でガイドライン。機密・個人情報を扱わないよう確認(*4)
05	<ul style="list-style-type: none"> ■+メッセージに首相官邸公式アカウントが誕生、防災や首相からの情報など配信(*1) ■デジタル改革関連6法案が成立(*11) ■バイデン氏、サイバーセキュリティ強化を目指す大統領令に署名(*10) ■米石油パイプラインへのサイバー攻撃、犯罪集団Darksideが関与—FBIが断定(*9) ■NURO光で通信障害も約9時間半後に復旧、原因はSo-net網内の機器故障(*11) ■都内の電話がつかない—原因は「番号の誤入力」 NTT東日本が謝罪(*11) ■デジタル庁創設へ向け「note」開設(*2) ■SIMロックは原則禁止、eSIM普及を促進、総務省が有識者会議の報告書案を公表(*11) ■メルカリ、2013年8月~2014年1月の口座関連情報1.7万件が流出(*1) ■米FRB、中銀デジタル通貨の検討を加速—討議資料を夏に公開へ(*10)
06	<ul style="list-style-type: none"> ■NTTドコモの「d払い」で障害発生、1日昼に(*1) ■楽天ペイでも1日昼に障害、30分で復旧(*1) ■総務省、テレワークのセキュリティ対策ガイドライン最新版公開。中小企業向けも(*3) ■場所の定めのない株主総会(バーチャルオンリー株主総会)に関する制度(*23) ■バイデン氏、TikTokとWeChatを禁止する大統領令を撤回(*9) ■ビットコインが初めて法定通貨に—エルサルバドルで(*9) ■霞が関で6月末にFAXを原則廃止、電子メールに切り替え 各省庁から意見募集(*11) ■Uber Japan日本代表らを不法就労助長の疑いで書類送検(*11) ■NTTドコモ、共同で「スマートセンシングアライアンス」を設立(*1) ■「行政手続き、スマホで簡単に」 政府、デジタル化の「重点計画」発表(*11) ■デジタル庁のオフィスが東京千代田区の紀尾井町に決定(*11)
07	<ul style="list-style-type: none"> ■NTTぶららとNTTロジスコで個人情報約800万件が漏えいの恐れ(*10) ■「修理する権利」に向けた規則立案、バイデン氏がFTCに指示へ(*9) ■米IT企業への大規模ランサムウェア攻撃、78億円の身代金要求か(*10) ■バイデン大統領、ロシア拠点のサイバー攻撃についてプーチン大統領に電話で警告(*11) ■「サイバー攻撃ではない」 大規模なアクセス障害に障害元の米Akamaiがコメント(*11) ■デジタル人民元の決済額が5500億円に、中国人民銀行(*13) ■選手へのSNS中傷相次ぎ、IOCも対応へ(*11)

08	<ul style="list-style-type: none"> ■エストニアで全人口約2割の顔写真データが流出 国のデータベースに脆弱性(*11) ■au PAYで5日午前に障害(*1) ■総務省、「eSIM」「SIMロック解除義務化」ガイドラインを公表(*1) ■経済産業省、年間25万件の紙申請をデジタル化。行政手続きコスト4割削減へ(*10) ■JTB、旅行者の氏名など4900件が流出した可能性(*11) ■日本の製粉大手に大規模攻撃(*11) ■中国の採掘業者、壊滅も。ビットコインで全面禁止令(*11) ■デジタル監に石倉洋子氏起用へ、一橋大学の名誉教授(*11) ■米バイデン政権、IT大手首脳らとサイバーセキュリティ関連の会合開催へ(*9)
09	<ul style="list-style-type: none"> ■AWS東京リージョンでDirect Connectに障害発生(*10) ■「デジタル庁」本日発足、5年で官民のデジタルインフラ構築を目指す(*2) ■国内のNFTマーケットに攻撃。作品流出の恐れ。運営は補填を発表(*11) ■KDDI、高齢者にスマホ2年間貸与の実証実験。情報格差解消に向け渋谷区と取り組み(*1) ■スマホで引越し手続き、ワクチンパスポートも年内に—政府デジタル社会推進会議(*1) ■楽天モバイルで通信障害(*11) ■企業向け広報サービス「PR TIMES」で新たな情報漏えい明らかに(*11) ■モバイルブック・ジェービー 2021年秋よりNFT事業へ参入(ニュースリリース) ■ネット上の中傷厳罰化—上川法相「侮辱罪」の刑法改正など諮問(*11)
10	<ul style="list-style-type: none"> ■NTTドコモ、定期契約の「解約金」を廃止(*1) ■1200人に1億円の被害。「NTTセキュリティ」などを装ったSMSに注意(*2) ■「2021年デジタルの日」オンラインイベント生配信(*2) ■確定申告、PCからカードリーダなしでe-Tax対応。マイナポータル連携も強化(*4) ■ネットいじめ最多。配布タブレット悪用の指摘も(*11) ■InstagramとFacebookで障害発生(*11) ■NTTドコモ、14日夕方に音声通話・データ通信で障害(*1) ■LINEの個人情報問題で調査委員会が最終報告、中国リスクへの対応不十分(*1) ■「マイナンバーカードが健康保険証」は10月20日から。初回登録はスマホでも(*1) ■米上院、SNSの若年層への影響について公聴会開催へ。TikTok、YouTubeら出席(*9) ■米主導のランサムウェア対策会合、30か国超が共同声明、「世界的な脅威」(*10) ■アップルやグーグルなど6社の消費者データ取り扱い、米当局が調査へ(*9)
11	<ul style="list-style-type: none"> ■違法漫画サイト「漫画BANK」が突如閉鎖(*11) ■「mineo」アプリで5日朝に障害(*1) ■楽天モバイルで5日午前にシステム障害。MNPできない事象(*1) ■「SNSで商品購入、実は定期購入だった」国民生活センターが注意喚起(*1) ■デジタル庁、デジタル社会の「新重点計画」について意見募集(*4) ■政府がデジタル会議の民間メンバー発表。DeNA会長、80代プログラマーなど(*11) ■デジタル田園都市国家構想に1311億超、総務省補正予算案(*11) ■盗聴防止へ量子暗号強化 経済安保145億円(*11) ■メルカリで不正ログイン被害、一部加盟店でメルペイ決済を制限(*11) ■米国、量子コンピューティング関連の中国8組織を禁輸リストに(*9)
12	<ul style="list-style-type: none"> ■「電子版ワクチン接種証明」スマホからマイナンバーカード読み取りで申請受付(*1) ■楽天市場の「送料無料」めぐり独禁法違反の疑い、公取委の審査(*1) ■日本周回の海底ケーブル「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」今後3年で構築(*11) ■アマゾンAWSで障害発生。多数のウェブサイトやアプリに影響(*9) ■デジタル庁、入国手続きを一元化。20日から運用開始(*11) ■「Apache Log4j」の脆弱性を狙う攻撃が増加の一途(*10) ■「漫画村」を“ほう助”した広告代理店に1100万円の賠償判決(*19) ■楽天モバイルのiPhoneの着信失敗問題、「主にパートナーエリアで発生」(*1) ■2021年9月末で5G契約は2922万件に、総務省が発表(*1) ■デジタル庁の「新型コロナワクチン接種証明書アプリ」が登場、5分で発行完了(*1)

その他

2020	11	<ul style="list-style-type: none"> ■「au じぶん銀行」の偽サイトへ誘導する事案が発生(*2) ■「MyJCB」をかたるフィッシングメール(*2) ■慶応SFCに不正アクセス(*11) ■日本のスパコン「富岳」がTOP500で2期連続世界一(*3) ■「Peatix」で不正アクセス—最大677万件の個人情報が引き出される(*9) ■カブコンに不正アクセス(*15) ■小学館子会社のネット書店に不正アクセス(*11) ■流行語部門賞に「Zoom」。コロナ禍で検索数が激増 Yahoo!検索大賞2020(*11) ■三菱電機に不正アクセス、取引先の8635口座の情報が流出(*11) ■人と会う時は不織布マスク。素材、形状で性能差。「富岳」分析(*11)
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■Appleをかたるフィッシングメールが大量発生(*11) ■Amazonかたる詐欺SMSに注意(*11) ■「オリコ」をかたるフィッシングメール(*2) ■OSSのTCP/IPスタックに広範囲の脆弱性(*11) ■セディナカードなどの案内かたる詐欺メール(*11) ■三井住友カードを装うフィッシングメールを再び確認、(*2) ■大阪大に不正アクセス、4万3000人の情報流出の恐れ(*11) ■世界中のサプライチェーンに影響するサイバー攻撃確認(*11)
2021	01	<ul style="list-style-type: none"> ■アドビ、「Flash Player」サポート終了でFlashコンテンツのブロック開始(*10)
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■「Clubhouse」の認知率は1週間で2.7倍の52%に(*1)
	03	<ul style="list-style-type: none"> ■「情報セキュリティ10大脅威2021」を決定(情報処理推進機構) ■「鬼滅」「集ごもり」でコミック市場規模は史上最高に(*11) ■2020年「日本の総広告費」、9年ぶりのマイナス成長(*11) ■インターネット誕生32周年、若者の1/3はアクセスできず—ウェブの父が問題提起(*9) ■国土交通省の「テレワーク人口実態調査」、緊急事態宣言により実施者が倍増(*5) ■漫画の海賊版が再び拡大、サイト相次ぎ被害急増。「漫画村」超す(*11)
	04	<ul style="list-style-type: none"> ■広告関係3団体が「デジタル広告品質認証機構(JICDAQ)」を設立(*7) ■Googleがオラクルとの10年越しの裁判で勝訴。最高裁はJava著作権侵害せずの判断(*11) ■JPドメイン名は160万件を突破、1年で4.4万件の増加—JPRS年次報告書(*2) ■スマホ比率、2010年の約4%から92.8%へ。モバイル社会研究所が発表(*11) ■ビットコイン、700万円突破。米取引所コインベースの上場も追い風に(*11) ■サザビーズがNFTに本格参入(*20)
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■マイナンバーカード、交付率30%に(*4) ■スマートホーム新共通規格「Matter」発表。Google、アップル、アマゾンらが参加(*2) ■4月のフィッシング報告件数は過去最高レベルの4.4万件に(*1) ■ファミマTカードを装い偽サイトに誘導(*2) ■ヨドバシカメラの偽サイトに誘導(*2)

06	<ul style="list-style-type: none"> ■「世界デジタルサミット 2021」開催 ■「漫画村」運営者の男に有罪判決(*26) ■新型コロナワクチン接種予約を装ったフィッシング詐欺(*2) ■NTTドコモをかたるフィッシングに注意(*2) ■エポスカードをかたり偽サイトに誘導(*2) ■サンリオ子会社に不正アクセス、メアド4万6000件流出の恐れ(*11) ■セディナカードをかたるフィッシング(*2) ■ビックカメラをかたり偽サイトに誘導(*2) ■メルペイ、フィッシングメール急増で不正ログインが発生(*11) ■CDN「Fastly」に障害が発生、多くのウェブサービスのコンテンツに影響(*2) ■アップル、グーグル、マイクロソフト、Mozillaがウェブブラウザ拡張機能改善グループ結成(*11) ■NTTグループカードかたる詐欺に注意(*1) ■Spotifyをかたる偽サイトに誘導(*2) ■楽天モバイル、宅配便の不在通知を装ったSMSへの注意喚起(*1) ■3期連続スパコン世界一、「富岳」の成果(*3) ■JOCにサイバー攻撃、全PC交換。金銭要求「ない」(*26) ■PayPay銀行をかたるフィッシングに注意(*2) ■原子力規制委、メール暗号解除パスワード送付の不具合でアドレス漏洩(*3)
07	<ul style="list-style-type: none"> ■「ウェブの父」バーナーズ・リー氏、ソースコードのNFTを約6億円で売却(*9) ■VISAカードを装うフィッシング(*2) ■三井住友カードをかたるフィッシング(*2) ■三井住友銀行を装うフィッシングメール(*2) ■誹謗中傷ホットライン、相談を受けた「特定誹謗中傷情報」の8割で削除実現(*2) ■楽天カードを装うフィッシング(*2) ■楽天モバイル、通信事業者などを装うフィッシング(*2) ■行政機関や銀行を名乗る不審な電話「ピッシング」(*2) ■東京オリンピックに便乗するマルウェア情報—ファイル削除機能を搭載(*10) ■携帯各社がフィッシング詐欺に注意喚起(*1)
08	<ul style="list-style-type: none"> ■東京オリンピック開始後、DDoS攻撃が10倍超に増加(*2) ■ニッセン・クレジットサービスをかたるフィッシング(*2) ■アメリカン・エクスプレス・カードをかたるフィッシング(*2) ■日本年金機構をかたるフィッシング(*2) ■ジャックスをかたるフィッシング(*2) ■ローソン銀行をかたるフィッシング(*2) ■厚生労働省をかたるフィッシング(*2) ■電子書籍を開くだけでKindleが乗っ取られる脆弱性が発覚(*2) ■TCP/IPスタックに脆弱性「INFRA:HALT」、多くの制御機器に影響(*22) ■Windowsに印刷スプーラー関連の新たな脆弱性(*3) ■PayPay、フィッシングメール・SMSへの注意を呼びかけ(*1) ■総務省をかたるフィッシング詐欺(*2) ■BINDにDoS攻撃を可能にする脆弱性 影響は広範囲に及ぶ恐れ(*11) ■ワクチン接種に便乗したフィッシング(*2)

09	<ul style="list-style-type: none"> ■ ETC 利用照会サービスを装うフィッシング (*2) ■ 日本医師会かたる偽メール (*11) ■ eSIM 対応の iPhone、SIM カードとの併用で「緊急通報」が正常に動作しない恐れ (*11) ■ NTT ドコモをかたるフィッシングの報告が増加 (*2) ■ イオンカードをかたるフィッシング (*2) ■ ノジマを装うフィッシング (*2) ■ ヨドバシカメラをかたるフィッシング (*2) ■ 厚生労働省をかたるフィッシング (*2) ■ VJA グループを装うフィッシング (*2) ■ 楽天モバイルの6月末時点でのシェアは 1.9%、総務省発表 (*1) ■ ソフトバンクをかたるフィッシング (*2) ■ au PAY をかたるフィッシング (*2)
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ お名前.comをかたるフィッシング (*2) ■ さくらインターネットをかたるフィッシング (*2) ■ ソフトバンクやワイモバイルかたる不審なメール・SMS に注意 (*1) ■ メルカリをかたるフィッシングが増加 (*2) ■ CEATEC 2021 開催—「つながる社会、共創する未来」を目指して (*2) ■ 10月10日、11日は「2021年デジタルの日」 (*2) ■ 10月29日はインターネットの誕生日。2021年で52歳に (*11)
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ 11月は「テレワーク月間」、産学官連携のオンラインイベントを2日に実施 (*2) ■ 警察庁をかたる不審なメールにご注意 (*1) ■ 三井住友銀行をかたるフィッシング (*2) ■ 「富岳」のコロナ飛沫研究にスパコンのノーベル賞「ゴードン・ベル特別賞」 (*11) ■ セキュリティ対策支援「サイバーセキュリティお助け隊サービス」公開 (*2) ■ DMMをかたるフィッシング (*2) ■ Emotet 活動再開、日本も標的に。ラックが注意喚起 (*11) ■ ウェブメールのアカウント狙うフィッシングに注意喚起 (*22) ■ マスターカードをかたるフィッシングに注意 (*2) ■ 三菱 UFJ 銀行をかたるフィッシング (*2) ■ 明治安田生命をかたるフィッシング (*2) ■ デジタル図書館インターネットアーカイブが25周年—募金キャンペーンを実施中 (*9) ■ 「漫画村」の4倍規模、違法漫画サイトへの月間アクセス数は4億目前に。ABJ 調査 (*11) ■ Joshin webをかたるフィッシング (*2) ■ 「Google Play」のアプリからマルウェア、30万台以上に感染 (*10)
12	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東京都水道局をかたるフィッシング (*2) ■ マルウェア「Emotet」、メールソフト「Thunderbird」も攻撃対象に (*2) ■ アフラックをかたるフィッシング (*2) ■ マルウェア「Emotet」の新たな攻撃手法をIPAが公開 (*2) ■ ラクマをかたるフィッシング (*2) ■ ヤマダデンキをかたるフィッシング (*2) ■ 住友生命をかたるフィッシング (*2) ■ 朝日生命をかたるフィッシング (*2) ■ 2021年上期の「FTTH」契約数は100万件超えの純増、テレワーク需要が継続 (*2)

Source : (*1) ケータイ Watch、(*2) INTERNET Watch、(*3) PC Watch、(*4) Impress Watch、(*5) トラベル Watch、(*6) ネットショップ担当者フォーラム、(*7) Web 担当者フォーラム、(*8) 窓の社、(*9) CNET Japan、(*10) ZDnet Japan、(*11) J!Tmedia、(*12) ASCII.jp、(*13) coindex、(*14) Publickey、(*15) 日経 XTECH、(*16) TechCrunch 日本版、(*17) Engadget 日本版、(*18) 総務省、(*19) ねとらぼ、(*20) 美術手帖、(*21) Media Innovation、(*22) マイナビニュース、(*23) 経済産業省、(*24) Car Watch、(*25) 国立国会図書館、(*26) 朝日新聞デジタル



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2022年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp